

沖縄県の雇用情勢等について

～新型コロナウイルス感染症の影響等～

令和2年8月21日

沖縄県雇用対策推進協議会

(事務局：沖縄県商工労働部雇用政策課)

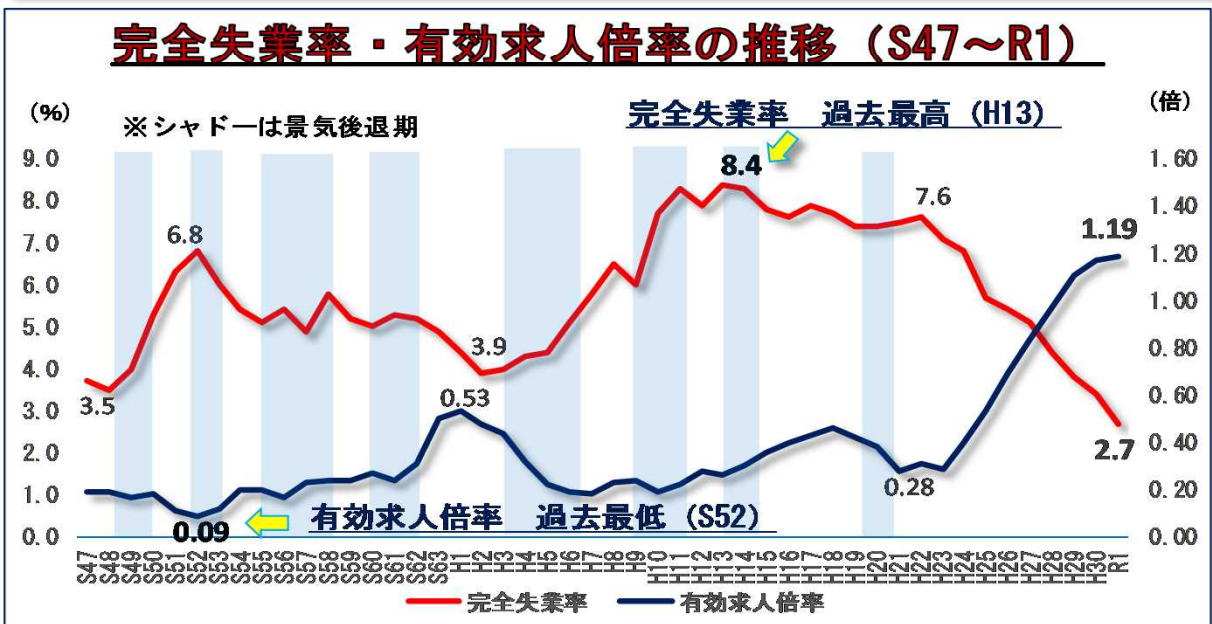
沖縄県の雇用情勢（新型コロナウイルス感染症の影響前）

【完全失業率】

- ・令和元年の完全失業率は、**2.7%**で、前年（3.4%）に比べ、0.7ポイント低下し、**9年連続で改善**している。
- ・過去20年間の推移を見ると、**平成13年の8.4%をピークに、低下傾向で推移**し、その後、平成21年と22年に、リーマン・ショックの影響が見られるものの、**平成23年以降、改善傾向で推移**している。

【有効求人倍率】

- ・令和元年の有効求人倍率は、**1.19倍**で、前年（1.17倍）に比べ、0.02ポイント上昇し、**8年連続の上昇**となっている。
- ・過去20年間の推移を見ると、平成10年（0.19倍）から平成18年（0.46倍）まで上昇傾向で推移。その後、リーマン・ショックの影響等もあり、平成21年には0.28倍まで低下したものの、**平成24年以降、再び上昇傾向で推移し、平成29年には1倍を超える状況まで改善**している。



総務省・沖縄県企画部「労働力調査」、沖縄労働局「労働市場の動き」

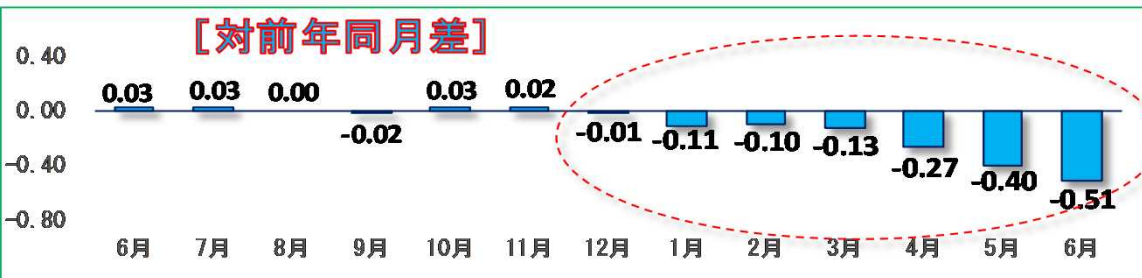
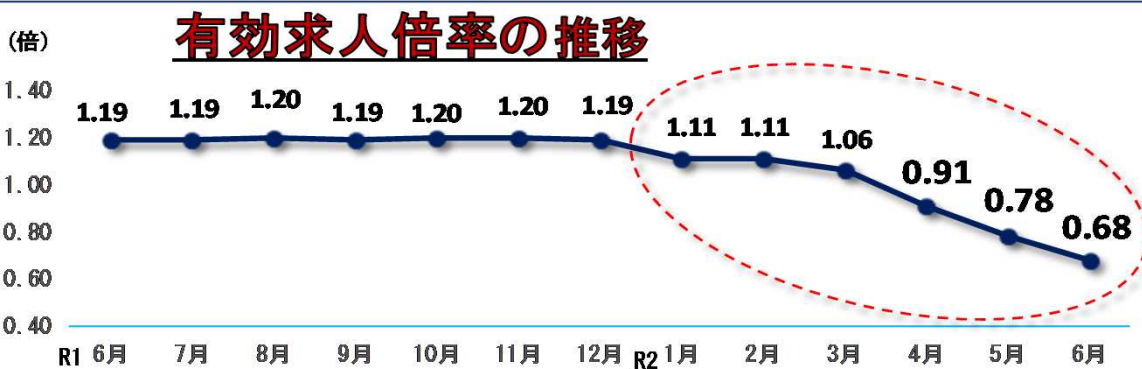
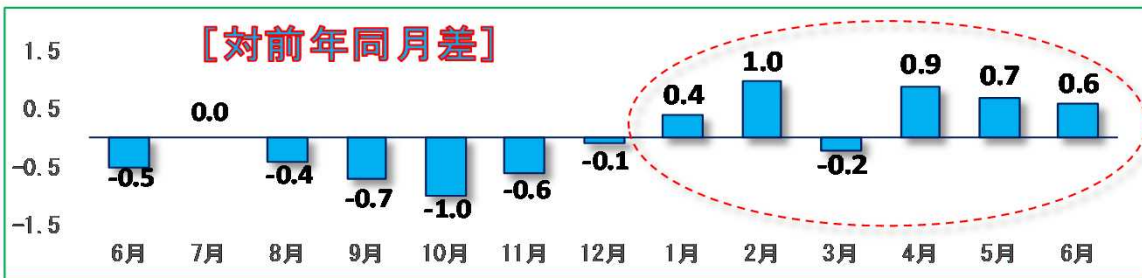
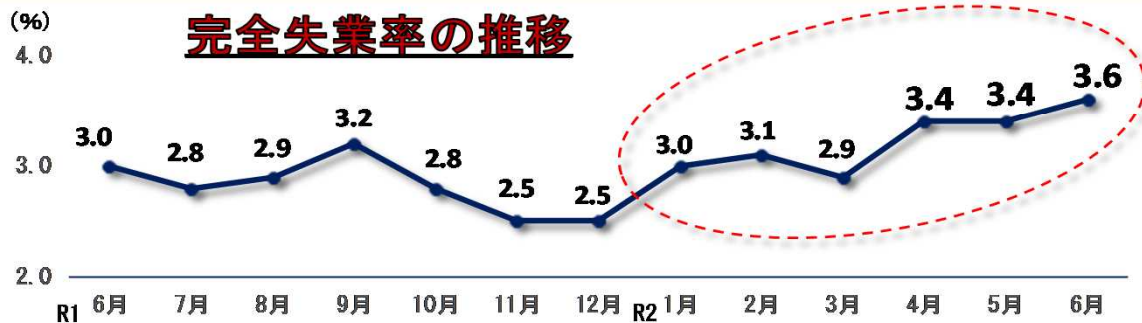
沖縄県の雇用情勢 [完全失業率、有効求人倍率]

【完全失業率】

- ・令和2年 **6月の完全失業率は、3.6%** となっており、前年同月と比べ、**0.6ポイント上昇**している。
- ・また、前月（5月）の3.4%と比べ、0.2ポイント上昇している。

【有効求人倍率】

- ・令和2年 **6月の有効求人倍率は、0.68倍** となっており、前年同月と比べ、**0.51ポイント低下**している（7カ月連続の低下）。
- ・また、前月（5月）の0.78倍に比べ、0.10ポイント低下している。



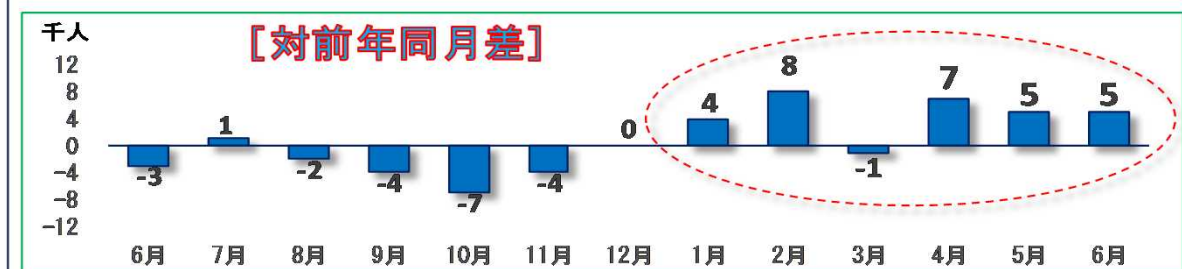
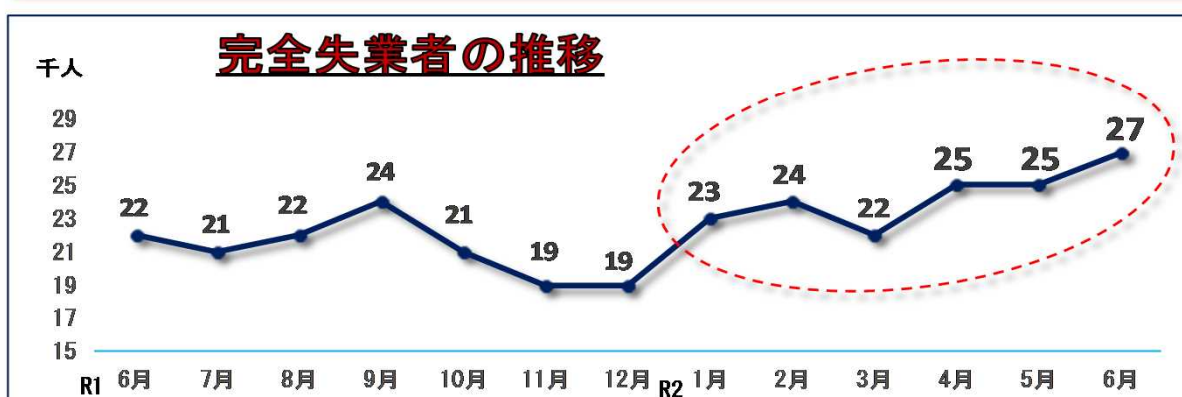
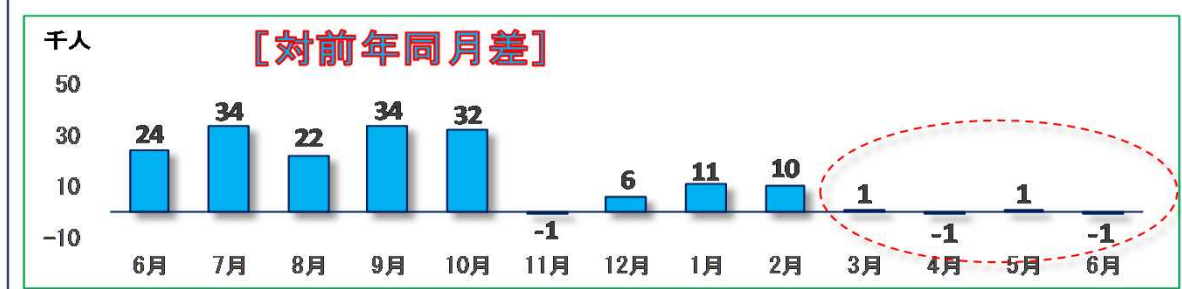
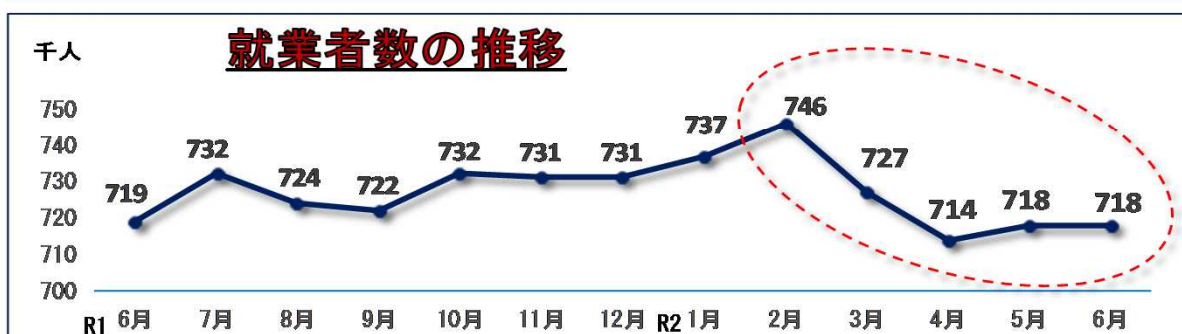
沖縄県の雇用情勢 [就業者数、完全失業者数]

【就業者数】

- ・令和2年 **6月の就業者数は、71万8千人** となっており、前年同月と比べ、**1千人減少**している。
- ・また、前月（5月）と同数となっている。

【完全失業者数】

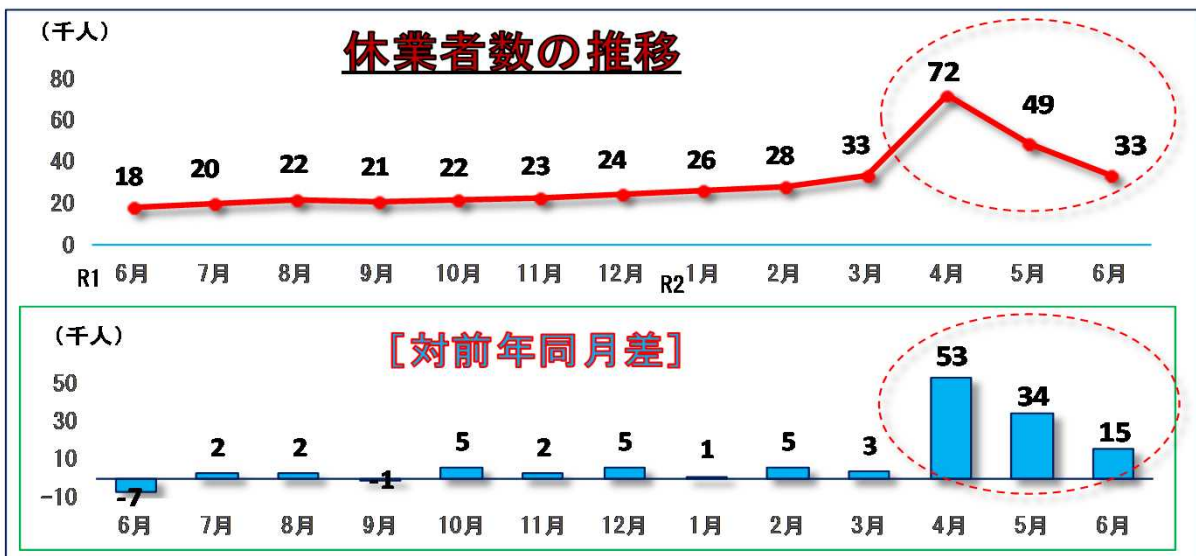
- ・令和2年 **6月の完全失業者数は、2万7千人** となっており、前年同月と比べ、**5千人増加**している。
- ・また、前月（5月）の2万5千人と比べ、2千人増加している。



休業者の状況

【休業者数の状況】

- ・令和2年6月の休業者数は3万3千人で、前年同月と比べ、1万5千人の増。
- ・産業別では、宿泊業・飲食サービス業で4千人の増、運輸業・郵便業で3千人の増、生活関連サービス業で2千人の増などとなっている。
- ・4月（7万2千人）、5月（4万9千人）に比べると、減少しているが、通常と比べると、まだ高い状況にある。
- ・このような背景として、これまで人手不足が続いていたこともあり、感染症の終息後を見込んで、企業が従業員を休業させ、雇用を維持していることが考えられる。



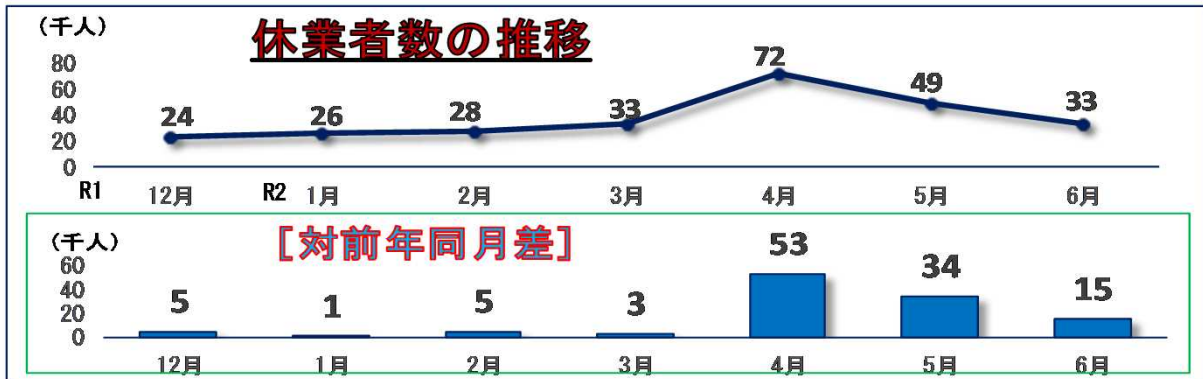
主な産業別の休業者数（6月）（単位：千人、%）

	R2年			R1年	前年同月	
	4月	5月	6月	6月	差	比
建設業	6	3	3	3	0	0.0
製造業	2	1	0	0	0	
情報通信業	0	0	0	0	0	
運輸業、郵便業	5	2	3	0	3	
卸売業、小売業	8	4	3	2	1	50.0
宿泊業、飲食サービス業	19	12	5	1	4	400.0
宿泊業	4	5	3	0	3	
飲食店	13	7	2	1	1	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	7	8	3	1	2	200.0
教育、学習支援業	4	3	2	2	0	0.0
医療、福祉	9	5	4	5	-1	-20.0
サービス業	3	3	3	3	0	0.0

《参考》休業者の一定割合が失業者となった場合の完全失業率の試算

【完全失業率の試算】

- ・ **試算1 (30%の場合)** では、4月 (3.4%) が **5.5%**、5月 (3.4%) が **4.7%**、6月 (3.6%) が **4.2%**となる。
- ・ **試算2 (50%の場合)** では、4月 (同上) が **7.0%**、5月 (同上) が **5.7%**、6月 (同上) が **4.6%**となる。
- ・ **試算3 (100%の場合)** では、4月 (同上) が **10.6%**、5月 (同上) が **8.0%**、6月 (同上) が **5.6%**となる。



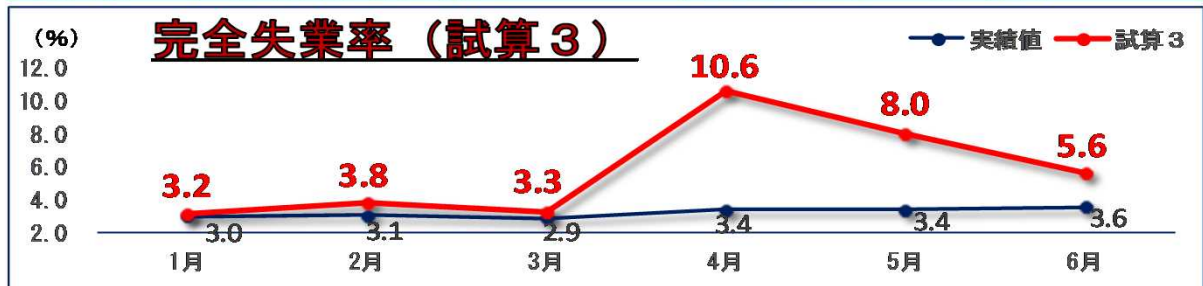
【試算1】休業者増加数の30%が失業者となった場合



【試算2】休業者増加数の50%が失業者となった場合



【試算3】休業者増加数の100%が失業者となった場合

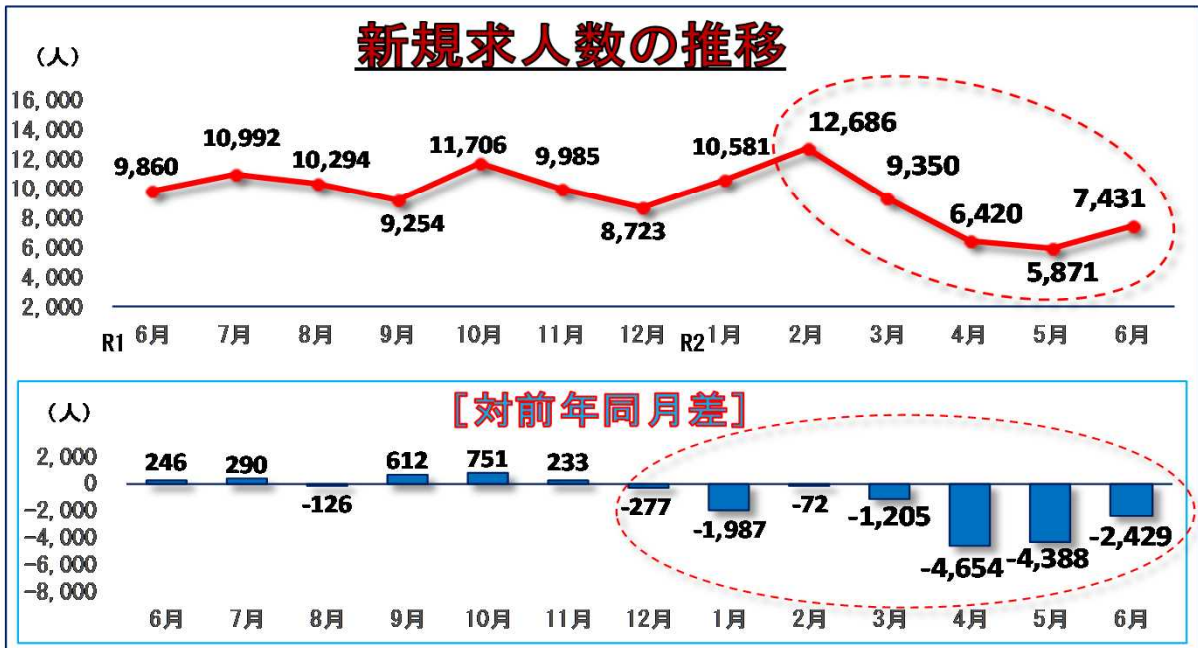


産業別の影響 [新規求人数の状況]

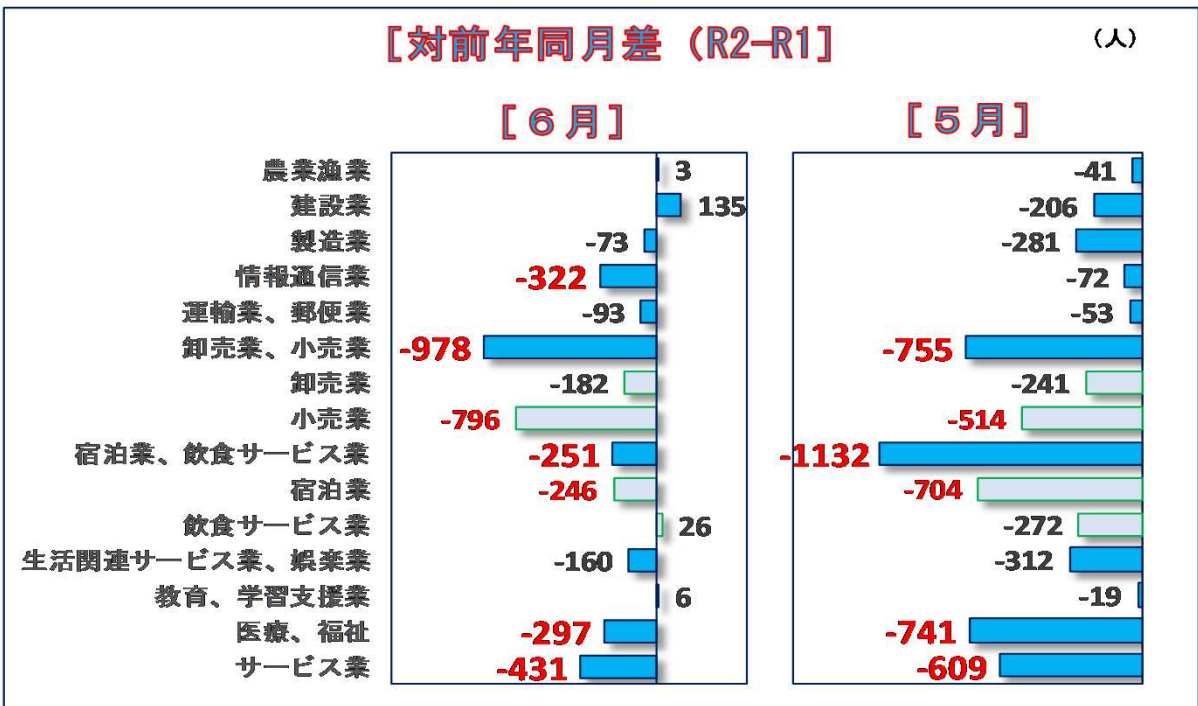
【新規求人数】

- ・令和2年6月の新規求人数は、前年同月と比べ、2,429人の減となっている。
- ・産業別では、卸売業・小売業で978人(66.2%)の減、サービス業で431人(38.8%)の減、情報通信業で322人(41.3%)の減、医療・福祉で297人(10.2%)の減、宿泊業・飲食サービス業で251人(33.3%)の減などとなっている。

産業別の新規求人状況 (新規学卒を除きパートタイムを含む) [令和2年6月]



沖縄労働局「労働市場の動き」



若年者雇用への影響

【完全失業率】

- ・令和2年6月の若年者（15～29歳）の完全失業率は4.4%となっており、前年同月の3.7%と比べ、0.7ポイント上昇している。

【令和2年3月新規学卒者への影響】

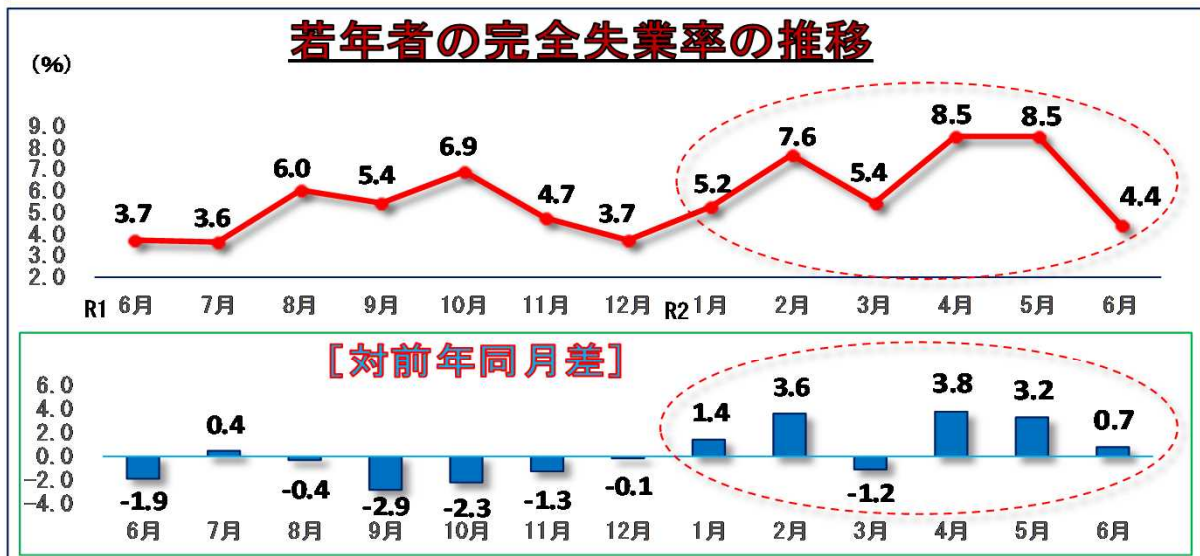
- ・沖縄労働局によると、6月30日時点で、内定取消は、5名、入職時期繰下は、37名となっている。

【令和3年3月新規学卒予定者への影響】

- ・3月以降、合同企業説明会の多くが中止となったことで、学生と企業の接点が激減し、学生と企業の双方に支障が生じている。
- ・大学の就職支援窓口には、採用見送り、選考試験の延期、選考方法の変更などの情報が寄せられている。
（把握できた範囲では、採用見送り1件、中断・延期26件（6月1日時点））。
- ・高卒求人状況（6/1～6/30）は、前年同月と比べ、求人件数で251件（45.2%）の減、求人数で1,297人（58.2%）の減となっている。

【新規学卒者からの主な相談内容】

- ・3月以降、合同説明会の多くが中止となったことから、企業情報の収集が難しい状況。
- ・採用スケジュールや試験内容が変更となり（WEB面接への切り替え等）、不安を抱えている状況。
- ・面接やグループディスカッションの練習ができていない状況。



総務省、沖縄県企画部「労働力調査」

内定取消等の状況（沖縄労働局より）

内定取消	5名（大卒等2名、高卒3名）
入社時期繰下	37名（大卒等28名、高卒9名）

高卒求人の状況（6/1～6/30）（単位：件、人、%）

令和2年度		令和元年度		前年同月差		前年同月比	
求人件数	求人数	求人件数	求人数	求人件数	求人数	求人件数	求人数
304	930	555	2,227	▲ 251	▲ 1,297	▲ 45.2	▲ 58.2

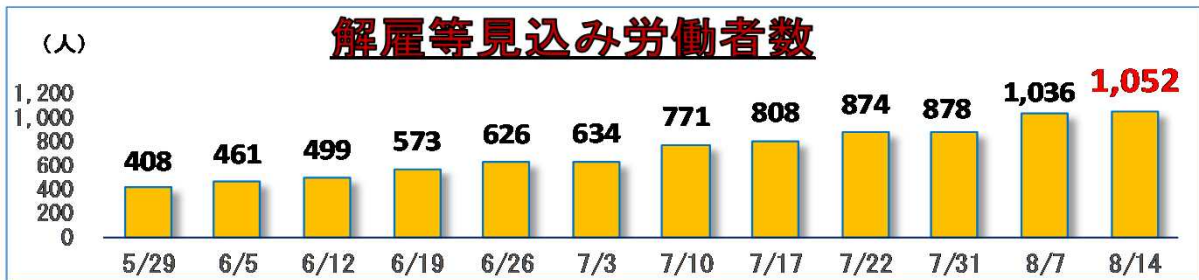
解雇等の状況

【沖縄県の状況】

- ・沖縄労働局によると、沖縄県の令和2年8月14日現在の解雇等見込み労働者数は、**1,052人**となっている。

【雇用形態別・主な産業別】

- ・雇用形態別の状況を見ると、**正規労働者が42.2%、非正規労働者が57.8%**となっている（7月以降は、**正規労働者の解雇等の割合が高い状況**）。
- ・主な産業別の状況を見ると、**サービス業が299人（28.4%）、宿泊業・飲食サービス業が244人（23.2%）、製造業が228人（21.7%）**となっている。



雇用形態別・主な産業別

	正規労働者		非正規労働者	
	人数	割合	人数	割合
5/1 ~ 5/28	67	26.8	183	73.2
5/29 ~ 6/19	42	25.5	123	74.5
6/20 ~ 6/26	15	28.3	38	71.7
6/27 ~ 7/3	6	75.0	2	25.0
7/4 ~ 7/10	91	66.4	46	33.6
7/11 ~ 7/17	21	56.8	16	43.2
7/18 ~ 7/22	34	51.5	32	48.5
7/23 ~ 7/31	3	75.0	1	25.0
8/1 ~ 8/7	89	56.3	69	43.7
8/8 ~ 8/14	9	56.3	7	43.7
累計	377	42.2	517	57.8

※非正規労働者の解雇等見込み数は5月25日より把握している。

	解雇等見込み労働者数（人）	構成比
サービス業（他に分類されないもの）	299	28.4
宿泊業・飲食サービス業	244	23.2
製造業	228	21.7
その他	281	26.7
計	1,052	100.0

都道府県別

